

令和元年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和2年7月

商工労働部雇用人材局雇用政策課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3
6	決算資料（総括表）	1 1
7	事業別実施状況調べ	1 2
8	予備費の充用調べ	1 4
9	繰越関係調べ	1 5
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
1 0	収入証紙取扱額調べ	1 5
1 1	現金の取扱状況	1 5
1 2	財産に関する調べ	1 5
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
1 3	財産の貸付及び使用許可調べ	1 6
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
1 4	借受不動産明細調べ	1 6
1 5	職員駐車場の管理状況調べ	1 6
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
1 6	寄附物件の受納状況調べ	1 6
1 7	備品の処分状況調べ	1 6
1 8	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 7
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
1 9	貸付金等状況調べ	1 7
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	1 7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 … 該当なし
- (2) 監査意見 … 該当なし
- (3) 決算審査意見… 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>(文書指摘)</p> <p>2 障がい者の離職防止・職場定着について 平成30年度末の障がい者の就業者数は3,362人で、平成26年度末の2,545人から約32%増加しているものの、同時に離職者も増加しています。</p> <p>障がい者の就労が定着している事業所においては、障害者就業・生活支援センターが行う障がい者との定期面談の内容を職場環境の改善につなげていることと合せて、同センターと連携して事業所内で相談及び指導を行う障害者職業生活相談員が大きな役割を發揮しています。</p> <p>障害者職業生活相談員は障がいのある就労者が5人未満の事業所には配置義務がありませんが、配置することによる効果が高いことから、本県としても配置の促進を図るとともに、相談員が職場内で取り組みやすくなるよう、相談員等の育成・研修を一層、充実するべきであります。</p> <p>さらに、同センターが行っている業務が、各事業所において幅広く活用できるように、県立ハローワークの就業支援において、同センターとの連携や情報共有を強化していくべきであります。</p>	<p>障害者職業生活相談員の配置を進めるため、労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携し、障がい者を雇用している全ての企業に、障害者職業生活相談員の資格認定講習の受講を勧めます。</p> <p>また、障害のある就労者が5人未満の事業所において、障害者職業生活相談員を配置し、障がい者雇用のための設備整備をした費用を助成します。(企業内支援強化事業 500千円)</p> <p>訪問型・企業在籍型職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成又はスキル向上を目的として、県外で実施される研修を受講した場合、その場合、旅費を助成します。(ジョブコーチ養成研修派遣支援事業 325千円)</p> <p>この他、令和元年度に実施した「障がい者雇用実態調査」の結果を障がい者支援に活かす研修を、支援機関等の支援者を対象に行います。(障がい者雇用実態調査活用研修事業 726千円)</p> <p>県立ハローワークでは、障がいのある求職者が就業前の事前準備が必要な場合、障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター等の専門支援機関と連携し、就職相談や職業紹介を行っていますが、引き続き連携強化に努めます。</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	10	8	0	0	0	0	10	8	局長含む
現 員	( ) 11	(1) 9	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 11	(1) 9	H31育児休業1名 H31・R2定数外1名 ((公財)ふるさと 鳥取県定住機構派遣)
過不足(△)	1	1	0	0	0	0	1	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	障がい者雇用アドバイザー

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
雇用人材局長	谷口 透	0	3	
雇用政策課長	北村 勇治	0	11	
障がい者・外国人就労支援室長	宮田 晴江	1	3	
参事	草野 雅昭	1	3	(公財)ふるさと鳥取県定住機構派遣
課長補佐	河野 小夜子	0	3	
課長補佐	臼田 拓巳	0	3	就業支援課係長(1年)、雇用政策課係長(2年)含め3年3月

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	98,298	78,364		19,934
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ(2)働く場 ③戦略的な産業人材の育成・確保			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
観光・食・健康という成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するとともに、それを実現するために必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。(国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業(以下略称「地プロ」)」を活用。平成29～31年度)				
(イ) 事業の実施状況				
a 事業推進・基盤整備メニュー				
プロジェクト参画促進に向けたキックオフセミナー開催や良質な雇用創出のための支援体制を整備した。				
事業名	実施内容			
地プロ事務局設置・運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の設置 7人(マネージャー 1人、サブマネージャー 1人、事業推進員 5人)</li> <li>・総会の開催 2回(うち1回は書面決議)</li> <li>・専門家アドバイザーの任命 2人(女性や高齢者等の活躍を支援する相談業務に関する専門家、観光・食・健康分野のサービスイノベーションの専門家)</li> </ul>			
協議会情報発信事業	ホームページの管理・運営、新聞広告(7回)、各種チラシ・ポスター、PRパンフレットの作成・配布、冊子・動画の制作・発信(トリノバ：1万5千部・YouTube動画配信)			
b 雇用拡大支援メニュー(事業主向け)				
セミナー開催やコンサルタント派遣、ICT(情報通信技術)導入など、正社員化につながる経営支援や雇用管理改善支援などを行い、人材確保・定着を推進した。				
事業名	実施内容	参加者・企業数		
イノベーションセミナー事業	労働生産性の向上と労働環境の改善を進めるための啓発・ネットワーク形成セミナー、改善計画を策定する講座、モデル改善事例の共有化を図るセミナーを人材活用力強化事業の講座と組み合わせたプログラムを実施した。	延100社(9回)		
サービスイノベーション人材支援事業	人材活用力強化事業	セミナー →延70社(3回) 中堅リーダー育成講座 →延134社(10回) 専門家派遣 →12社(55回)		
	先端ICT活用中核人材育成事業	セミナー →延31社(2回) 中核人材育成講座 →延63社(5回)		

			ハンズオン支援 →延4社(18回)
<p>c 就職支援・人材育成メニュー（求職者向け）</p> <p>企画・営業・観光部門の職業訓練や観光・食・健康分野のIJUターンを含めた人材確保支援などサービス産業への人材誘導と育成を支援した。</p>			
事業名		実施内容	参加者・企業数
就業支援事業		鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・米子・境港・東京・大阪）において就職相談に対応した。	441人
IJUターン就職促進事業		鳥取県の暮らし良さや県内企業の魅力や働きやすさをPRし、新たなサービス産業分野での正規雇用の実現に向けた企業説明会、セミナー・交流会を内容とする「IJU就職相談会」を首都圏・関西圏で開催した。 IJUターン就職促進プロモーション(YouTube、オンライン広告)を行った。	延152人 (8回)
サービス産業 の人材育成・ 確保事業	再チャレンジ就職サポート事業	対象3分野における雇用のミスマッチを解消するため、経営者が業界の魅力を紹介するセミナーとミニ合同企業説明会を組み合わせせたプログラムを実施した。	合同企業説明会 12社 →22人(3回)
	観光・食・健康分野人材確保支援事業	就職先選びのポイントがわかるセミナー、社会人マナー習得セミナー、すぐに役立つ接遇セミナー、職場体験及びパソコン講習を実施した。	延109人
	若年就職・定着支援事業	就職後の職場定着に結びつく支援等を一貫して行うことを目的に、セミナー、講座を実施した。	延25人
<p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象である観光・食・健康分野の経営者の意識改革を図り、モデル企業を創出するため、専門家派遣及び事例の普及啓発に重点を置いた。</li> <li>求職者向け就職支援・人材育成メニューでは、多くの企業にとって課題である中核人材確保・育成に重点を置くとともに、県立ハローワークと連携し、求職者の制度利用、就業の促進を図った。</li> </ul>			
<p>ウ 成果及び効果</p> <p>専門家派遣や事例の普及啓発を通じて、生産性向上による収益増加を社員に還元する等の好事例を創出できた。</p> <p>事業者向け雇用拡大支援メニューの各種事業を活用した企業による雇用創出実績は331人、求職者向け就職支援・人材育成メニューの各事業を受講した求職者の就業による雇用創出実績は34人、令和元年度は雇用創出目標75人（雇用拡大支援メニュー：20人、就職支援・人材育成メニュー：55人）に対し、雇用創出実績は365人であった（R2.3.31時点）。</p>			
<p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「雇用拡大支援メニュー（事業者向け）」では、経営者・管理職の意識改革が重要課題であり、セミナー・講座・専門家派遣を通じて対策を講じる必要がある。</li> <li>「就労支援・人材育成メニュー（求職者向け）」では、参加者を増やすために開催期間の設定や企業見学先の選定及び若者、女性、シニアごとの参加者ニーズに則した内容、より集客につながる周知を行う必要があるほか、長期間渡って取り組む必要のあるIJUターン対策は、短期（1～3年間）で成果を求められる当該プロジェクト事業に馴染みにくいものもあった。</li> </ul>			

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
障がい者就業定着支援事業 障がい者雇用支援ネットワーク事業	64,859			64,859
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ産業を元気に ①鳥取ワークセンター設立等を進めつつ、障がい者の新規雇用1千人創出			
元気づくり総合戦略	Ⅱ人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む(2)人財とっとり			
(概 要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
区分	実施状況			
訪問型ジョブコーチ設置促進事業	訪問型ジョブコーチ(職場適応援助者)を配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成することで、訪問型ジョブコーチを増員し、支援対象となる障がい者の数を増やし、職場定着の体制を強化した。(訪問型ジョブコーチ H30.8人→R1.10人。支援対象者 H30.153人→R1.160人)			
県版ジョブコーチセンター設置事業(委託)	県中・西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、ジョブコーチを2名(各地区1名)配置して障がい者の職場定着に努めた。(実績:支援対象者88人)			
障がい者仕事サポーター養成研修事業	障がい者を正しく理解し、企業内で日常的に障がい者を支援する「障がい者仕事サポーター」を新たに養成し、既存のサポーターへのフォローアップ研修も行った。(講習開催回数:9回、受講者:255人)			
障害者就業・生活支援センター体制整備事業(委託)	東・中・西部の各障害者・就業生活支援センター(3か所)に、企業へ職場実習の受入れ等を働きかける職場開拓支援員(各1名)と、就業中の障がい者や事業主を訪問する定着支援員(各1名)等を配置した。			
障がい者雇用アドバイザー配置事業	障がい者雇用アドバイザー(県非常勤職員)を1名配置して、企業トップ等に障がい者の新規雇用の働きかけを行った。(実績:255社訪問)			
障がい者職場実習(委託)	障がい者が実際に職場を体験することで、企業と障がい者のマッチングにつながるよう、職場実習を行った。(実績:230件)			
障がい者就労ネットワーク事業(委託)	各障害者就業・生活支援センターにおいて、企業と支援機関等を交えた障がい者就労ネットワーク会議を開催した。(会議開催:5回、県外への見学会実施:2回) 聴覚障がい者の職場実習、就職面談等へ手話通訳を派遣した。(実績:24件)			
障がい者雇用企業マッチング事業	障がい者雇用を検討している企業からの要望を受けて、県が障害者就業・生活支援センター等と連携して見学先を調整し、見学会を実施した。(実績:1回(1社))			
職業準備性を高めるためのテキスト普及事業(委託)	福祉作業所等から一般事業所への就労移行を支援するため、障がい者が一般就労する前に身に付けておくべき技能・態度(あいさつ、身だしなみ、コミュニケーション等)を習得するためのテキストを活用し、研修を行う指導者を養成する講座を開催した。(開催:4か所、参加者:21人)			
障がい者雇用啓発事業	・障がい者雇用優良事業所及び優秀勤労障がい者等の知事表彰を行った。(5事業所、3人) ・障害者・就業生活支援センターのホームページ運営を行った。			
障がい者雇用実態調査	障がいのある人の雇用実態を明らかにするとともに、これまで離職を経験した者からその原因や背景について、調査を行い、その結果を取りまとめ、報告書を作成し、HPに掲載するとともに、定着支援の在り方検討部会委員、調査協力団体等に、約100部配布した。			
障がい者雇用推進会議専門部会	障がい者雇用に関し、障がいの当事者団体、学識経験者、経営者団体等を交えた専門部会			

「定着支援の在り方検討部会」を立ち上げ、障がい者雇用実態調査に関すること、障がい者就労についての意見交換を行った。(実績:3回)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・県内で働く障がい者は年々増えているが、その一方で離職者も増えており、職場定着や離職防止が喫緊の課題となっていたため、離職を経験した者の離職原因や背景について把握するため、障がい者雇用実態調査を実施した。
- ・障がい者雇用実態調査の実施や、その後の施策展開に障がいの当事者・家族・専門家などの意見を反映させるため、「障がい者雇用推進会議」のもとに「定着支援の在り方検討部会」を設置し議論を行った。

ウ 成果及び効果

- ・平成30年度のハローワークを通じた障がい者の就職件数は750件、県内の障がい者雇用率は、法定雇用率(2.2%)を上回る2.28%となり、いずれも過去最高を更新した(参考:全国平均2.11%)。
- ・「定着支援の在り方検討部会」において、有識者、障がいの当事者、支援員等より障がい者雇用実態調査の設問項目・実施方法等について意見を伺うとともに、調査への協力を依頼したところ、1,336名の方から回答をいただいた。
- ・「障がい者雇用実態調査」の分析結果から、「上司、同僚等の障がい特性への理解不足」等が職場定着に向けた課題として、定着支援の在り方検討部会において現状認識・情報共有できた。

エ 課題

- ・令和元年6月時点で法定雇用率(民間企業は2.2%)を達成している企業が58.6%となり、達成企業割合は前年度より2.1%増加しているが、引き続き未達成企業への働きかけが必要である。
- ・令和3年3月末までに法定雇用率が2.3%に引き上げられることが政令で決まっており、一層障がい者雇用を進める必要がある。
- ・「障がい者雇用実態調査」の結果を支援機関等と共有し、今後の現場での支援活動に活かしていただくよう働きかけるとともに、障がい者が働きやすい環境整備の取組支援など、関係機関と連携して職場定着支援に取り組んでいくことが必要である。



(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
外国人材活躍支援事業	2,154	1,077		1,077
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	2. 絆 (2) 人財とっとり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
高度外国人材(専門的・技術的分野の在留資格)、技能実習生、特定技能など、様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修やマッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行った。				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 日本語学習機会の提供				
外国人就労者向けの業務に関する日本語学習会(業務知識、技能検定の日本語など)の実施を支援した。				
・鳥取県日本語学習支援補助金：複数の企業が合同で行う日本語学習会への支援。				
利用実績：1団体(境港市の水産企業4社の連合体)				
(2) 外国人材活用に向けた企業向け研修				
外国人雇用を行うための知識・ノウハウや、実際に外国人を雇用している企業の体感など、様々な角度から企業向け研修を実施した。				
開催時期	テーマ	講師	参加人数	
R1.9	高度外国人材の採用について	久保田 学氏(ジェトロエキスパート)	33名(鳥取会場)	
R1.10	外国人技能実習を受入れた経験から	鳥取会場：谷口昌弘氏(鳥取電子(株)代表取締役)	70名(鳥取会場)	
		米子会場：森岡俊夫氏(協同組合モーレ専務理事)	82名(米子会場)	
R2.1	外国人採用、その後が肝心	加藤将司氏(JACリクルートメント)	58名(米子会場)	
		中村保則氏(ウイルテック)	80名(鳥取会場)	
(3) マッチング機会の提供				
県外の民間主催の合同企業説明会への参加支援、県内での合同企業説明会の開催を行うとともに、外国人留学生の多い大学等を県が調査し、県内企業の求人活動に役立てた。				
<合同企業説明会>				
・県外(大阪)：H31年4月・・・参加企業数3社、県内就職者1名				
・県内(鳥取大学)：R1年11月・・・参加企業数7社、来場学生数14名				
<外国人留学生在籍数調査>				
中国地方の大学、専門学校に、留学生の国籍・人数・専攻等を調査し(26校から回答)、留学生の採用を検討している企業等へ情報は提供した。				
(4) 外国人雇用サポートデスクの設置				
外国人雇用に関する相談に対応するため、鳥取県行政書士会等に委託して外国人雇用サポートデスクを設置し、入国管理手続きなど、企業又は外国人からの相談を無料で受け付けた。				
相談件数				
期間	相談件数	相談者		
H31年4月～R2年3月	24件	県内に事業所を有し、外国人雇用をしている、又は検討する企業等。 県内に事業所を有する企業に就労中、又は就労を希望する外国人材。 相談内容例(例)：技能実習生の受入にかかる制度、技能実習から特定技能への移行方法にかかる問い合わせ等		

(5) 外国人材受け入れに係る調査事業（鳥取県中小企業診断士協会へ委託）

外国人材の受入実態等を把握し、受け入れに係る好事例の県内展開を目的に、調査を実施。その結果を踏まえて、外国人雇用のノウハウをまとめた「10分でわかる外国人労働者受入れ」（マニュアル）を作成した。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・企業研修について、外国人材を受け入れた企業経営者等を講師とし、経験を踏まえた実践的内容とした。
- ・高度外国人材について、採用などの入り口だけでなく、社内体制の変革も含め企業発展につながる内容とした。
- ・鳥取県中小企業診断士協会に委託して実施した外国人労働者の実態調査では、企業へのヒアリングに県担当者も同行し、外国人雇用の実態把握に努めた。
- ・外国人材への日本語学習を近隣の企業が連携して実施できるよう、「鳥取県日本語学習支援補助金」を創設した。

ウ 成果及び効果

- ・企業向け研修の出席者は延べ323名に及び、多くの県内企業に、適切な外国人材の受入れの方法を伝えられた。
- ・高度外国人材とのマッチング機会の提供については、合同企業説明会をきっかけに就職が1名、中国地区の大学・専門学校調査結果をいかしての就職が1名と、実際に高度外国人材の就職につながった。
- ・鳥取県中小企業診断士協会作成の「令和元年度外国人材活用に係る県内事業者の実態調査報告書」等をもとに、外国人材の受入れマニュアルを作成。今後、中小企業診断士協会と連携し、外国人雇用にかかわる好事例を県内展開することとした。
- ・「多文化共生支援ネットワーク（31年2月設置）」の参画機関と連携し、企業等を対象とした「外国人材活躍推進フォーラム（R1.9.6）」を開催し、多文化共生社会の実現に向けた機運を醸成した。

エ 課題

- ・技能実習制度は、発展途上国の実習生が技能を習得し、国際貢献につなげる制度であるため、制度を所管する国等と連携し、企業への理解促進を図ることが必要。
- ・外国人材から選ばれる鳥取県を目指し、社内の受入体制整備支援等、外国人材が鳥取県で活躍できる環境づくりを引き続き進める必要がある。
- ・国内での就職を希望する外国人留学生に対するフォロー、企業とのマッチングの機会創出が不十分であり、既存事業へ効果的に誘導する仕組みを整える必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
若者県内就職緊急強化事業	16,482	5,602		10,880
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	2. 絆 (2) 人材とっとり			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>中小企業が大手就活サイトを利用する場合の経費助成及び若者が魅力を感じる職場づくりや企業説明会等でのプレゼンテーションのやり方等を学ぶセミナー等を通して、県内企業の魅力の向上や情報の発信を強化し、学生等若者の県内企業への就職を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①企業と県外大学との交流促進</p> <p>ふるさと鳥取県定住機構が実施する県外大学等の教授又は就職支援担当者と県内企業の人事担当者との情報交換会の開催経費を支援。</p> <p>【開催実績】 9/12～13、米子コンベンションセンター、学校31校33人・企業87社126人参加</p> <p>②企業の情報発信への支援</p> <p>○大手就活専門機関による特設サイトの開設</p> <p>大手就活サイト内に鳥取県特設サイトを4カ月開設 (H31.4～R1.6、R2.3) し、鳥取県内就職の魅力を発信したほか、新たに県内企業紹介を行う動画チャンネルを掲出するなど、様々な就活情報を配信した。(動画配信は3回行い、計8社の県内企業紹介等を行った。)</p> <p>○中小企業の情報発信支援</p> <p>県内中小企業が大手就職情報サイト等を利用する場合の経費の一部を助成することにより、県内での就職を希望する者 (I J Uターンを希望する大学生・転職希望者、離職者等) に対して、自社の採用情報・魅力を発信し、人材確保につなげた。(17社利用)</p> <p>③企業の魅力・採用力アップの促進</p> <p>○採用力向上セミナー及び個別コンサルティング</p> <p>県内企業の人事担当者等を対象に、若者に対する企業の魅力向上や採用力強化のためのセミナーを開催するとともに、希望企業に対して個別コンサルティングを行った。</p> <p>【開催実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取：11/12、鳥取市民交流センター、27社31名参加</li> <li>・米子：11/11、米子コンベンションセンター、18社19名参加</li> <li>・個別コンサルティング：10社に対して各3回 (1社については2回) 実施。</li> </ul> <p>○説明会プレゼンセミナー</p> <p>企業説明会等でのプレゼンテーションのやり方等を学習する説明会プレゼンセミナーを開催し、県内企業のプレゼンテーション力の向上を図った。</p> <p>【開催実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取：11/7、鳥取県立図書館、23名参加</li> <li>・米子：11/8、国際ファミリープラザ、22名参加</li> </ul> <p>○内定辞退防止&amp;面接官セミナー</p> <p>内定辞退を防止し辞退率を改善するための心構え、内定承諾の確度を上げるためのノウハウを身に付けるとともに、企業に持つ印象に大きな影響を与える面接官のトレーニングを行う内定辞退防止&amp;面接官セミナーを開催</p> <p>【開催実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取：2/14、鳥取市福祉文化会館、14名参加</li> <li>・米子：2/13、国際ファミリープラザ、13名参加</li> </ul>				

#### イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・県外大学等の教授又は専任職支援担当者と県内企業の人事担当者との交流の機会を作るため、情報交換会の開催経費の補助を令和元年度から新たに実施した。
- ・中小企業の情報発信支援においては、助成の対象について、これまでの大手就活サイトの利用経費に加え、県内大学構内のサイネージ等への掲載経費にも拡大し、県内企業の情報発信強化を進めた。
- ・県内企業の採用活動力の強化、魅力の向上を図るため、令和元年度、新たに「説明会プレゼンセミナー」、「内定辞退防止&面接官セミナー」を開催した。
- ・近年、問題化している就活生に対するハラスメント行為防止の呼びかけを「内定辞退防止&面接官セミナー」等の機会を通じて行った。

#### ウ 成果及び効果

- ・本県出身者で県外大学進学者のUターン率は、調査を始めた平成27年以降、平成29年までは上昇していたが、平成30年3月卒業生は30.9%と前年比1.9ポイント減少、平成31年3月卒業生は30.3%と前年比0.6ポイント減少した。  
(H29 : 32.8%⇒H30 : 30.9%⇒H31 : 30.3%)。
- ・令和元年度から新たに実施したセミナーについては、アンケート結果では高評価をいただいております、県内企業の魅力向上に対する意識醸成に寄与した。
- ・中小企業の情報発信支援においては、助成実績が前年度から大幅に向上し、県内企業の情報発信強化に寄与した。  
(H30 : 8件⇒R1 : 17件)

#### エ 課題

- ・本県出身者で県外大学進学者のUターン率は、近年低下傾向にあり、県内企業の情報発信のさらなる強化が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は大学生等の就職活動にも及んでいる中、感染リスクを伴わないWeb上での企業情報の発信やオンラインを活用した就職活動・採用活動に対する支援を強化していく必要がある。

## 6 決算資料

## 一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額					
歳入	労働費国庫補助金	86,658,000	4,500,000	0	91,158,000	149,285,000	149,285,000	0	0	0	
	商工費国庫補助金	26,968,000	1,835,000	0	28,803,000	24,481,020	24,481,020	0	0	0	
	労働費委託金	172,000	0	0	172,000	152,930	152,930	0	0	0	
	雑入	236,000	△48,000	0	188,000	217,668	217,668	0	0	0	
	繰越金	0	0	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)	0	0	0	
	合計	114,034,000	6,287,000	(15,000,000)	135,321,000	189,136,618	189,136,618	0	0	0	

## 一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	労政総務費	371,928,000	25,525,000	(15,000,000)	0	(15,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)	6,000,000	(5,000,000)		
	職業訓練総務費	224,816,000	△6,041,000	15,000,000	0	412,453,000	378,094,349	2,370,857	6,000,000	25,987,794		
	工鉦業総工務費	69,899,000	8,283,000	(15,000,000)	0	98,182,000	65,476,433	65,476,433	0	0	32,705,567	
	合計	666,643,000	27,767,000	15,000,000	20,000,000	729,410,000	663,497,365	587,561,171	6,000,000	59,912,635		

## 7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果 ・不用額・執行率
(労政総務費) (主) 地域活性化雇用 創造プロジェクト事業	111,343,000	0	98,298,123	0	13,044,877	88.2	主な事業の調べに記載のとおり ・不用の理由：新型コロナウイルスの感染拡大防止のため急遽セミナーを中止したこと、事業の効率的な運用により専門派遣経費が当初見込みを下回ったことから、委託費が減となったため。
(主) 障がい者就業支 援事業	45,196,000	△215,000	42,791,765	0	2,189,235	94.6	主な事業の調べに記載のとおり
(主) 障がい者雇用 支援ネットワーク事業	28,603,000	△1,539,000	22,066,833	0	4,997,167	77.1	主な事業の調べに記載のとおり
特例子会社設立等助 成金	(15,000,000) 16,875,000	0	(10,000,000) 11,875,000	0	5,000,000	(66.6) 70.3	1社は事業が遅れたため繰越予算から10,000千円を支払い、1社は計画どおり現年予算から1,875千円を支払い。 ※上段()書きは、繰越額
労政行政費	3,794,000	△71,000	3,547,000	0	176,000	93.4	①企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発相談員の設置(2名)、同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)、公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(9回) ②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰(1社) ③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体) ④労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する

							経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施
就職氷河期 世代活躍支 援事業	0	6,000,000	0	6,000,000	0	-	予算成立が令和2年2月であり、事業期間が十分に確保できないことから、事業の繰越しを行った。
職員人件費（労政総務費）	181,117,000	21,350,000	201,886,485	0	580,515	111.4	
目 計	(15,000,000) 386,928,000	25,525,000	(10,000,000) 380,465,206	6,000,000	25,987,794	(66.6) 98.3	
（職業訓練総務費） 職員人件費（職業訓練総務費）	224,816,000	△6,041,000	217,555,726	0	1,219,274	96.7	
目 計	224,816,000	△6,041,000	217,555,726	0	1,219,274	96.7	
（工鉱業総務費） （主）若者県内就職緊急強化事業	10,751,000	9,451,000	16,482,348	0	3,719,652	153.3	主な事業の調べに記載のとおり
とっとりインターンシップ推進事業	38,343,000	0	36,009,921	0	2,333,079	93.9	インターンシップフェスティバル、合同企業説明会等の開催により参加機運を醸成し、大学生等を対象にインターンシップを主に夏と春の2回実施した。 ・参加実績：426人
学生等県内就職加速化事業	14,209,000	△1,168,000	10,829,800	0	2,211,200	76.2	・学生・保護者向けセミナーを開催した。（東部会場：13人参加 西部会場：10人参加） ・県内産業や若者の活躍を紹介する情報誌を発行した（約3万部作成）。
（主）外国人材活躍支援事業	6,596,000	0	2,154,364	0	4,441,636	32.6	主な事業の調べに記載のとおり ・執行率50%以下の理由：新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、急遽講演会を中止したこと、委託実施している相談窓口への来所者が減少したことにより、委託費が減ったため。
目 計	69,899,000	8,283,000	65,476,433	0	12,705,567	93.6	
合 計	(15,000,000) 681,643,000	27,767,000	(10,000,000) 663,497,365	6,000,000	(5,000,000) 39,912,635	(66.6) 97.3	

## 8 予備費の充用調べ

(単位：円)

科 目	予 算 外 の 支 出 に 充 用 し た も の			
	充 用 額	内 訳		充用した理由
		執 行 額	執行残額	
工 鉦 業 費 工 鉦 業 総 務 費 補 助 金、負 担 金 及 び 交 付 金	20,000,000	0	20,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染拡大防 止措置に伴う2021年春新卒採 用に係る中小企業情報発信緊急支 援事業補助金</li> <li>・ 鳥取県新型コロナウイルス感染 症による小学校休業等対応補助金</li> <li>・ 執行残の理由：3月下旬に募集を 開始したが、3月中に事業を完了 し申請に至った案件がなかったた め。</li> </ul>
合 計	20,000,000	0	20,000,000	



9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
労政総務費	就職氷河期 世代活躍支 援事業	6,000,000	6,000,000		4,500,000 国庫支出金	1,500,000	予算成立が令和2年2月であり、 事業期間が十分に確保できず、年 度内完了が困難であったため。
合計		6,000,000	6,000,000		4,500,000	1,500,000	

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況 … 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 … 該当なし
- イ 建物 … 該当なし
- ウ 山林 … 該当なし
- エ 不動産売却等 … 該当なし
- オ 財産の交換 … 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） … 該当なし
- キ 物権 … 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） … 該当なし

ケ 有価証券

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円	パナソニックアソシエイツ鳥取株式会社	
合計	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円		

コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出捐金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	(公財)ふるさと鳥取県定住機構	基本財産
出捐金	962,352,458	0	35,058,991	927,293,467	(公財)ふるさと鳥取県定住機構	地域雇用環境整備基金
合計	963,352,458	0	35,058,991	928,293,467		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・  無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
71枚	0枚	15枚 68,690円	56枚

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債権 … 該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

14 借受不動産明細調べ … 該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

17 備品の処分状況調べ … 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・  無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

(1) 総括表 … 該当なし

(2) 償還状況 … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 … 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 … 該当なし